

議案第22号

令和8年度 印南町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度印南町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3, 800戸
(2) 年間総給水量	967, 250 m ³
(3) 一日平均給水量	2, 650 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	193, 294千円
第1項 営業収益	129, 954千円
第2項 営業外収益	62, 404千円
第3項 特別利益	936千円

支 出

第2款 事業費	226, 091千円
第1項 営業費用	202, 680千円
第2項 営業外費用	23, 210千円
第3項 特別損失	201千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額29,625千円は、過年度損益勘定留保資金29,625千円で補てんするものとする。)

収 入

第3款 資本的収入	64,901千円
第1項 固定資産売却代金	1千円
第2項 他会計負担金	17,000千円
第3項 企業債	17,900千円
第4項 他会計補助金	30,000千円

支 出

第4款 資本的支出	94,526千円
第1項 建設改良費	36,057千円
第2項 企業債償還金	58,469千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債 (備品購入)	4,000	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

水道事業債	13,900	〃	〃	〃
-------	--------	---	---	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,423千円

(他会計からの補助金)

第9条 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良のために発行された企業債の元利償還金に要する経費について一部を充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、35,070千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和8年3月10日提出

印南町長 日裏 勝己

令和 8 年度 印南町水道事業会計予算附属明細書

1. 令和 8 年度 印南町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 8 年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 令和 8 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
5. 令和 7 年度 印南町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 7 年度 印南町水道事業予定損益計算書
7. 工事請負費明細書

1. 令和8年度 印南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益				193,294	
	1. 営業収益			129,954	
		1. 給水収益		127,489	
			水 道 料 金	127,489	
		2. その他の営業収益		2,465	
			雑 収 益	2,465	消火栓等維持管理費負担金
	2. 営業外収益			62,404	
		1. 受取利息及び配当金		61	
			預 金 利 息	61	
		3. 他会計補助金		5,070	
			他 会 計 補 助 金	5,070	一般会計補助金 (利子償還分)
		4. 加入負担金		1,760	
			加 入 負 担 金	1,760	
		6. 長期前受金戻入		55,383	
			長 期 前 受 金 戻 入	55,383	国庫補助金 18,027 県補助金 542 工事負担金 11,146 受贈財産評価額 1,084 起債分 24,584
		8. 雑収益		130	
			雑 収 益	130	
	3. 特別利益			936	
		2. その他特別収益		935	
			長 期 前 受 金 戻 入	935	起債分 (過年度収益化)
		3. 過年度損益修正益		1	
			過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
2. 事業費				226,091	
	1. 営業費用			202,680	
		1. 原水及び浄水費		63,989	
			通 信 運 搬 費	2,258	テレメーター
			委 託 料	2,022	水質検査料 1,368 電気保安料手数料 654
			修 繕 費	3,000	修繕費
			薬 品 費	3,944	薬品費
			材 料 費	500	
			受 水 費	23,309	川辺町周辺土地改良区共同物件管理費
			手 数 料	55	浄化槽水質検査料 6 浄化槽清掃費 32 浄化槽維持管理費 12 検便代 5
			光 熱 水 費	28,901	
		2. 配水及び給水費		28,991	
			委 託 料	10,787	水質検査料 2,187 配水池清掃料 600 漏水調査委託料 3,000 耐震診断業務委託料 5,000
			賃 借 料	40	土地借上料
			修 繕 費	8,817	修繕費
			光 熱 水 費	5,847	
			材 料 費	3,500	
		4. 総係費		25,657	
			給 料	3,376	1名
			手 当 等	1,440	期末勤勉手当 906 時間外勤務手当 500 通勤手当 34
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	457	
			法 定 福 利 費	1,061	職員共済組合負担金 824 職員退職手当負担金 237
			法定福利費引当金繰入額	89	
			旅 費	260	普通旅費 200 通行料 50 駐車場代 10
			報 償 費	6,329	水道メーター検針料 5,069 休日水道施設管理料 1,260
			備 消 耗 品 費	520	消耗品費
			燃 料 費	332	公用車燃料費
			印 刷 製 本 費	443	
			通 信 運 搬 費	616	電話料 259 郵送料 357
			委 託 料	8,094	電算プログラム修正料 1,848 水道料金調定システム保守料 2,578 公営企業会計制度支援業務 1,320 会計・マッピングシステム保守料 1,688 コンビニ収納代行サービス 660
			手 数 料	835	口座振替手数料 833 残高証明発行手数料 2
			使 用 料	181	遠隔監視システム回線使用料 181
			賃 借 料	439	水道料金システムリース料 189 公用車リース料 250
			修 繕 費	100	公用車修繕費 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			負担金	927	県水道協会負担金 42 日本水道協会負担金 93 非常勤公務災害補償組合負担金 1 切目川ダム管理負担金 691 研修参加負担金 100 土地改良施設維持管理適正化事業負担金
			保険料	18	公用車損害保険料 18
			雑費	140	図書代 100 購読料 40
		5. 減価償却費		84,042	
			有形固定資産減価償却費	82,957	建物・構築物・機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	1,085	水利権
		6. 資産減耗費		1	
			たな卸資産減耗費	1	
	2. 営業外費用			23,210	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		10,160	
			企業債利息	10,060	企業債償還利息
			一時借入金利息	100	
		2. 雑支出		6,050	
			その他雑支出	6,050	
		3. 消費税及び地方消費税		7,000	
			消費税及び地方消費税	7,000	
	3. 特別損失			201	
		1. 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
		6. 過年度損益修正損		200	
			過年度損益修正損	200	過年度水道使用料還付金

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
3. 資本の収入				64,901	
	1. 固定資産売却代金			1	
		1. 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	
	2. 他会計負担金			17,000	
		1. 他会計負担金		17,000	
			他 会 計 負 担 金	17,000	印南町未来投資事業負担金 17,000
	3. 企業債			17,900	
		1. 企業債		17,900	
			企 業 債	17,900	水利施設等保全高度化事業 備品購入費 13,900 4,000
	4. 他会計補助金			30,000	
		1. 他会計補助金		30,000	
			他 会 計 補 助 金	30,000	一般会計補助金(元金償還分) 30,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
4. 資本の支出				94,526	
	1. 建設改良費			36,057	未来投資事業工事請負費
		1. 配水設備改良費		30,935	
			工 事 請 負 費	17,000	未来投資事業工事請負費 17,000
			負 担 金	13,935	水利施設等保全高度化事業負担金 13,935
		2. 資産購入費		5,122	
			量 水 器	122	
			備 品 購 入 費	5,000	
	2. 企業債償還金			58,469	
		1. 企業債償還金		58,469	
			企 業 債 償 還 金	58,469	企業債償還元金

2. 令和8年度 印南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△26,622,600
減価償却費	84,042,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
長期前受金戻入額	△56,318,000
受取利息及び配当金	△61,000
支払利息	10,160,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△601,000
未払金の増減額 (△は減少)	289,900
小 計	10,814,958
利息及び配当金の受取額	61,000
利息の支払額	△10,160,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,958

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△32,799,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,723,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,925,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,469,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,569,000

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△25,928,042
資金期首残高	165,669,376
資金期末残高	139,741,334

3. 給与費明細書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1	3,376	1,903	5,279	1,151	6,430	
前年度		1	3,196	1,816	5,012	1,092	6,104	
比 較		0	180	87	267	59	326	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務手当	住居手当	管理職手当	管理職 特別手当	計
	本年度	1,369	0	34	500	0	0	0	1,903
	前年度	1,282	0	34	500	0	0	0	1,816
	比 較	87	0	0	0	0	0	0	87

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
		増減事由	金額	
給 料	180	給与改定に伴う増減分	168	
		昇給に伴う増加分	12	
		その他の増減分	0	
職員手当	87	制度改正に伴う増減分	87	
		その他の増減分	0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職（企業職）
令和8年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	280,300
	平均給与月額（円）	283,100
	平均年齢（歳）	35.0
令和7年 2 月 1 日現在	平均給料月額（円）	265,300
	平均給与月額（円）	268,100
	平均年齢（歳）	34.0

イ. 初任給

区 分	企 業 職	国の制度
	事務・技術職（円）	一般職（円）
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 2月1日現在	7級			令和7年 2月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級	1	100.0		3級	1	100.0
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	1	100.0		計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事	主査	係長・主任	課長補佐	副課長・主幹	課長	参事

エ. 昇給

本年度	区 分		企 業 職	前年度	区 分		企 業 職			
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)			職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)				
本年度	職 員 数 (A) (人)		1	前年度	職 員 数 (A) (人)		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		昇給に係る職員数 (B) (人)		1			
	号級数別内訳		3号給 (人)		前年度	号級数別内訳		3号給 (人)		
			4号給 (人)					1	4号給 (人)	1
			5号給 (人)						5号給 (人)	
6号給 (人)				6号給 (人)						
比 較 (B) / (A) (%)		100.0	比 較 (B) / (A) (%)		100.0					

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4. 令和8年度 印南町水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日まで)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		124,493,194	
ロ 建 物	6,325,326		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,520,320</u>	805,006	
ハ 構 築 物	2,321,302,183		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 737,425,429</u>	1,583,876,754	
ニ 機 械 及 び 装 置	319,801,543		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 170,842,740</u>	148,958,803	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	820,350		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 417,229</u>	403,121	
ヘ 建 設 仮 勘 定		50,473,099	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,909,009,977
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		7,849,552	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>7,849,552</u>
固 定 資 産 合 計			<u>1,916,859,529</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

未 収 金 貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

139,741,334

20,607,077

△ 7,025,264

1,424,180

154,747,327

2,071,606,856

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

634,891,449

企 業 債 合 計

634,891,449

固 定 負 債 合 計

634,891,449

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

55,560,900

55,560,900

(2) 未払金

15,869,600

(3) 引当金

イ 賞与引当金

457,000

ロ 法定福利費引当金

89,000

引 当 金 合 計

546,000

流 動 負 債 合 計

71,976,500

5 繰延収益

長 期 前 受 金

1,511,051,556

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 561,682,454

繰 延 収 益 合 計

949,369,102

負 債 合 計

1,656,237,051

資本の部

6 資本金

508,376,578

7 欠損金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

93,006,773

利 益 剰 余 金 合 計

△ 93,006,773

欠 損 金 合 計

△ 93,006,773

資 本 合 計

415,369,805

負 債 資 本 合 計

2,071,606,856

5. 令和7年度 印南町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日まで)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		124,493,194	
	ロ 建 物	6,325,326		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,207,320</u>	1,118,006	
	ハ 構 築 物	2,304,938,548		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 666,160,429</u>	1,638,778,119	
	ニ 機 械 及 び 装 置	316,056,271		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 159,509,740</u>	156,546,531	
	ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	820,350		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 371,229</u>	449,121	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		37,791,006	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,959,175,977</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		8,934,552	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,934,552</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>1,968,110,529</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		165,669,376	
(2)	未 収 金	20,330,749		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,094,278</u>	13,236,471	
(3)	貯 蔵 品		<u>945,180</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>179,851,027</u>
	資 産 合 計			<u><u>2,147,961,556</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

672,552,349

672,552,349

固定負債合計

672,552,349

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等費等の財源にあてる
た め の 企 業 債

58,469,000

58,469,000

(2) 未払金

15,707,700

(3) 引当金

イ 賞与引当金

463,000

ロ 法定福利費引当金

90,000

引当金合計

553,000

流動負債合計

74,729,700

5 繰延収益

長期前受金

1,464,051,556

長期前受金収益化累計
額

△ 505,364,454

繰延収益合計

958,687,102

負債合計

1,705,969,151

資本の部

6 資本金

508,376,578

7 欠損金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

66,384,173

利益剰余金合計

△ 66,384,173

欠損金合計

△ 66,384,173

資本合計

441,992,405

負債資本合計

2,147,961,556

6. 令和7年度 印南町水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	118,182,000		
(2) その他営業収益	<u>2,455,000</u>	120,637,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	55,456,000		
(2) 配水及び給水費	17,873,000		
(3) 総係費	21,309,000		
(4) 減価償却費	<u>85,125,000</u>	<u>179,763,000</u>	
営業損失			59,126,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	61,000		
(2) 他会計補助金	5,127,000		
(3) 給水工事分担金	1,600,000		
(4) 長期前受金戻入	55,309,000		
(5) 雑収益	<u>250,300</u>	62,347,300	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,157,000		
(2) 雑支出	<u>4,934,000</u>	<u>15,091,000</u>	<u>47,256,300</u>
経常損失			11,869,700
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>2,005,000</u>	2,005,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>1,995,000</u>
当年度純損失			9,874,700
前年度繰越欠損金			56,509,473
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>66,384,173</u></u>

7. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位 : 千円)

	路線名等	位置	工種	延長 (m)	口径 (mm)	管種	工事費
1	印南地区配水管布設(その1)工事	印南	管路布設	220.0	φ100	HPPE	9,000
2	印南地区配水管布設(その2)工事	印南	管路布設	230.0	φ100	HPPE	8,000
	合計						17,000

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具、器具及び備品 5年～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は313,921,327円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当として1,368,565円を支給するため、賞与引当金463,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当として266,848円を支給するため法定福利費引当金90,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不能欠損による損失に充てるため貸倒引当金69,014円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借

取に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし